

2023年6月期 第2四半期決算説明会

株式会社 CIJ
証券コード：4826
代表取締役社長 坂元 昭彦

1. 業績結果
2. 財務諸表
3. 2023年6月期通期の業績見通し
4. 経営方針の活動報告
5. トピックス

【ご注意】

※コメントには、主観的な内容が多く含まれております。

※予想値及びコメントは、一切、正確性・妥当性を保証するものではありません。

※数値は基本的に百万円単位で表記し、百万円未満は切り捨てております。

※率・差異等は概算値を用いており、決算短信・有価証券報告書等での記載値とは異なる場合があります。

1. 業績結果

1.1 業績要約（計画比）

単位：百万円

	2022年6月期			2023年6月期			進捗率 差異
	当初計画	2Q実績	進捗率	当初計画	2Q実績	進捗率	
売上高	21,000	10,374	49.4%	22,000	11,208	50.9%	1.5pt
営業利益	1,200	739	61.6%	1,500	960	64.0%	2.4pt
経常利益	1,200	757	63.2%	1,500	968	64.6%	1.4pt
四半期純利益※	820	375	45.8%	1,000	601	60.2%	14.4pt

売上高

受注が堅調に推移し、当初計画に対する進捗率は50.9%となった

営業利益

当初計画立案時、2022年6月期に受注した高収益案件は一過性の案件であり、2023年6月期は収束傾向のため営業利益減益の計画としていたが、売上高の増収、新たな高収益案件の獲得等により当初計画に対する進捗率が60%を超えた

経常利益

四半期※ 純利益

※親会社株主に帰属する四半期純利益

1.2 業績要約（前年同期比）

単位：百万円

	2022年6月期 2Q実績	2023年6月期 2Q実績	前年同期との比較	
			増減額	増減比
売上高	10,374	11,208	833	8.0%
営業利益	739	960	220	29.9%
(営業利益率)	(7.1%)	(8.6%)	—	—
経常利益	757	968	210	27.8%
四半期純利益※	375	601	226	60.4%

売上高

情報通信、公共分野の受注が堅調に推移したことにより、増収となった

営業利益

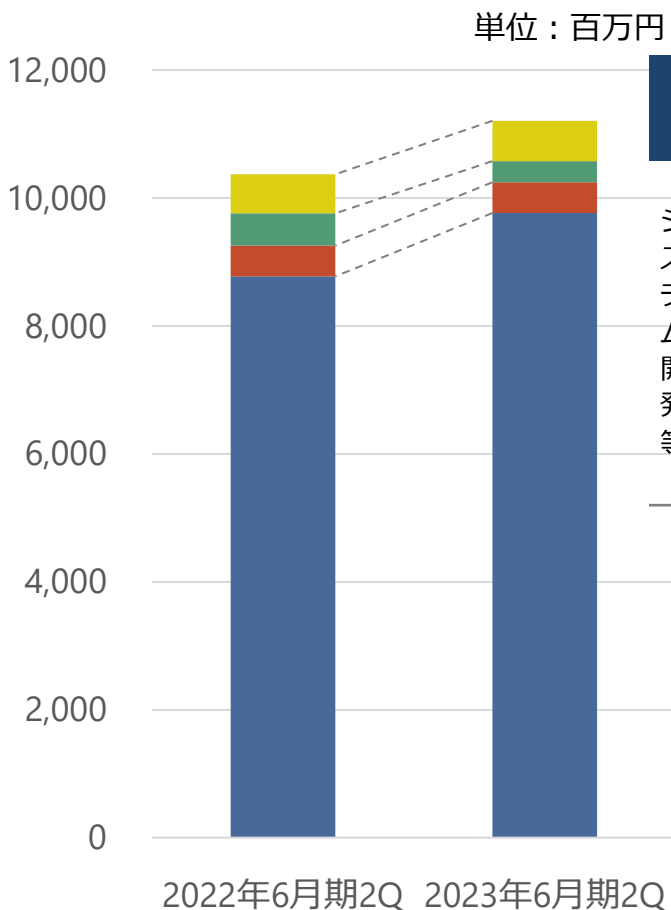
売上高の増収、新たな高収益案件の獲得等により、調達コスト上昇や当社の本社移転による費用増加を吸収し、増益となった

経常利益

四半期※ 純利益

2022年6月期2Qにおいて発生した、当社の本社移転に伴う特別損失の計上158百万円が解消したことにより大幅な増益となった

1.3 事業・品目別売上高（前年同期比）



単位：百万円

事業・品目	2022年6月期2Q実績	2023年6月期2Q実績	増減額	増減比
システム開発	8,778	9,766	987	11.3%
コンサル・調査研究	480	482	2	0.5%
SI/PI*	503	327	▲175	▲34.9%
その他	612	631	18	3.1%
合計	10,374	11,208	833	8.0%

- その他
- SI/PI*
- コンサル・調査研究
- システム開発

システム開発 → 主に以下の理由により増収となった

- ・ 情報通信、公共分野の受注が堅調に推移
- ・ 従来「SI/PI」に計上していた一部案件の売上高を本品目に変更

コンサル・調査研究 → 情報通信における研究開発案件等の受注が堅調に推移したことにより増収となった

SI/PI* → 従来本品目で計上していた一部案件の売上高を「システム開発」に変更したこと等により減収となった

その他 → 製品保守案件の増加により増収となった

※システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

1.4 顧客別売上高（前年同期比）

単位：百万円

2022年6月期2Q			2023年6月期2Q			増減額
顧客名（延べ1,183社）		売上高	顧客名（延べ1,162社）		売上高	
①	日立製作所	1,184	①	NTTデータ	1,211	67
②	NTTデータ	1,143	②	日立製作所	1,088	▲95
③	SCSK	903	③	SCSK	999	95
④	TIS	627	④	TIS	656	28
⑤	NTTテクノクロス	529	⑤	NTTテクノクロス	618	89
⑥	プライムユーザA（金融・保険業）	299	⑥	日本電気	228	41
⑦	システム・ベールーフ	191	⑦	日立ソリューションズ	221	44
⑧	日本電気	187	⑧	日立産業制御ソリューションズ	177	54
⑨	日立ソリューションズ	176	⑨	プライムユーザA（金融・保険業）	170	▲129
⑩	プライムユーザB（製造業）	138	⑩	プライムユーザC（官公庁）	166	132

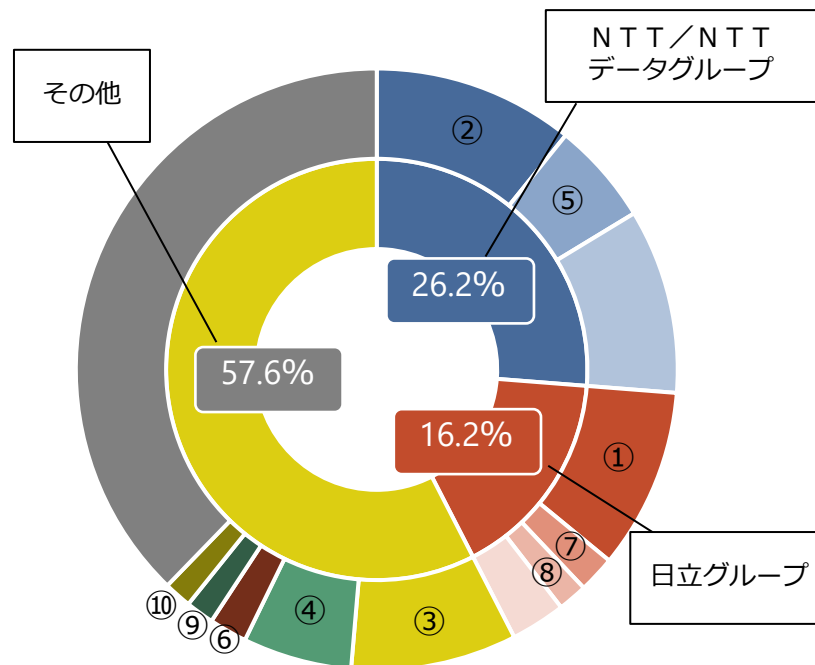
【1】 上位10社までの前期比 154百万円増の5,537百万円 構成比 前年51.9% → 49.4% (▲2.5pt)

【2】 上位10社のうち、2社が入れ替わった

1.5 顧客別売上高（構成比）

単位：百万円

2023年6月期2Q		売上高	構成比
顧客名（延べ1,162社）			
①	NTTデータ	1,211	10.8%
②	日立製作所	1,088	9.7%
③	SCSK	999	8.9%
④	TIS	656	5.9%
⑤	NTTテクノクロス	618	5.5%
⑥	日本電気	228	2.0%
⑦	日立ソリューションズ	221	2.0%
⑧	日立産業制御ソリューションズ	177	1.6%
⑨	プライムユーザA（金融・保険業）	170	1.5%
⑩	プライムユーザC（官公庁）	166	1.5%
上位10位までの売上高合計		5,537	49.4%
11位以下の売上高合計		5,670	50.6%



主要取引先グループ（NTT/NTTデータグループ及び日立グループ）合計の売上高、構成比が共に増加

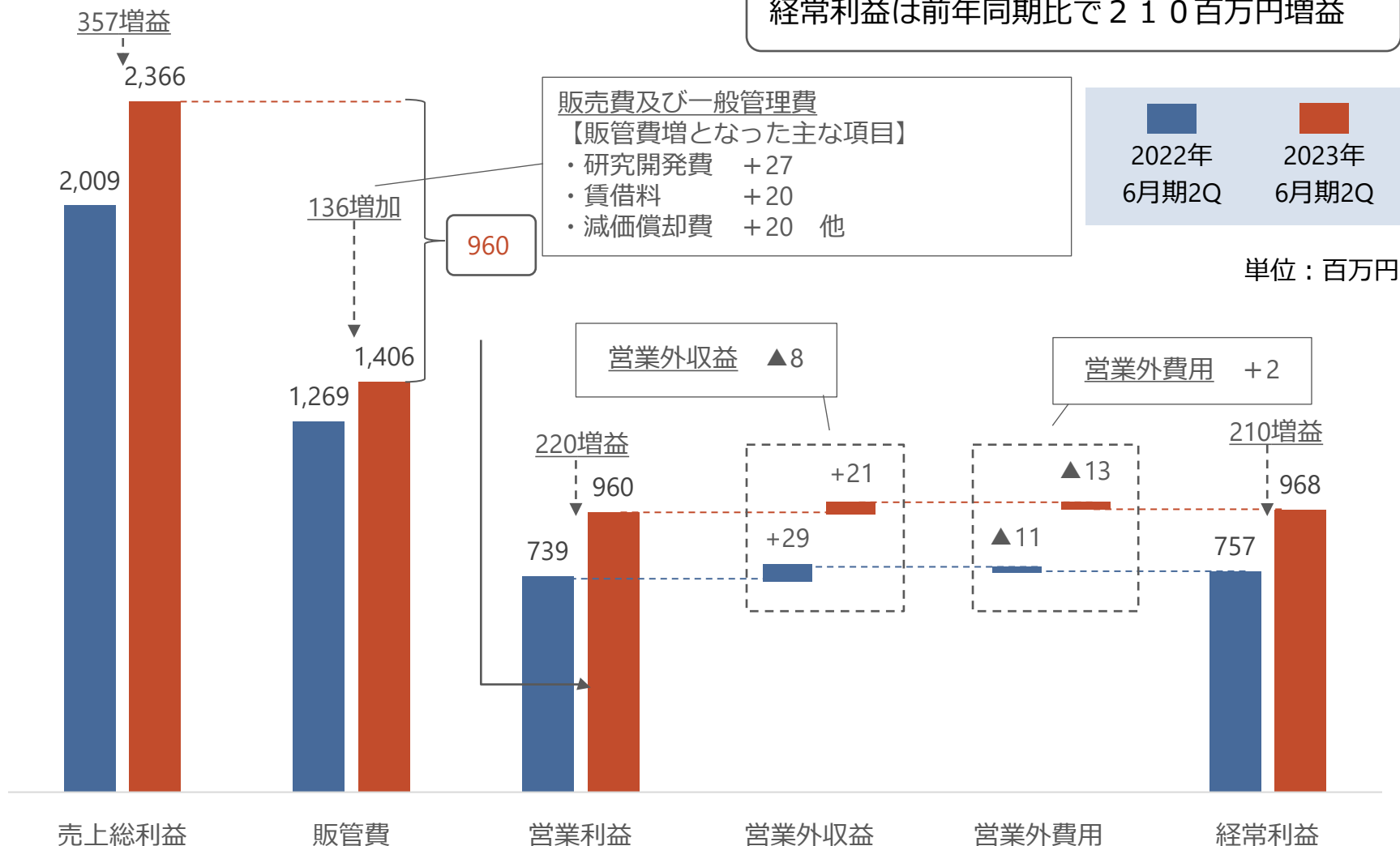
単位：百万円

グループ	2022年6月期2Q		2023年6月期2Q		増減額
	売上高	構成比	売上高	構成比	
NTT/NTTデータグループ	2,532	24.4%	2,941	26.2%	408
日立グループ	1,685	16.3%	1,816	16.2%	131
その他	6,156	59.3%	6,449	57.6%	293
		40.7%		42.4%	

1.6 経常利益（前年同期比）

前年同期との経常利益差異分析

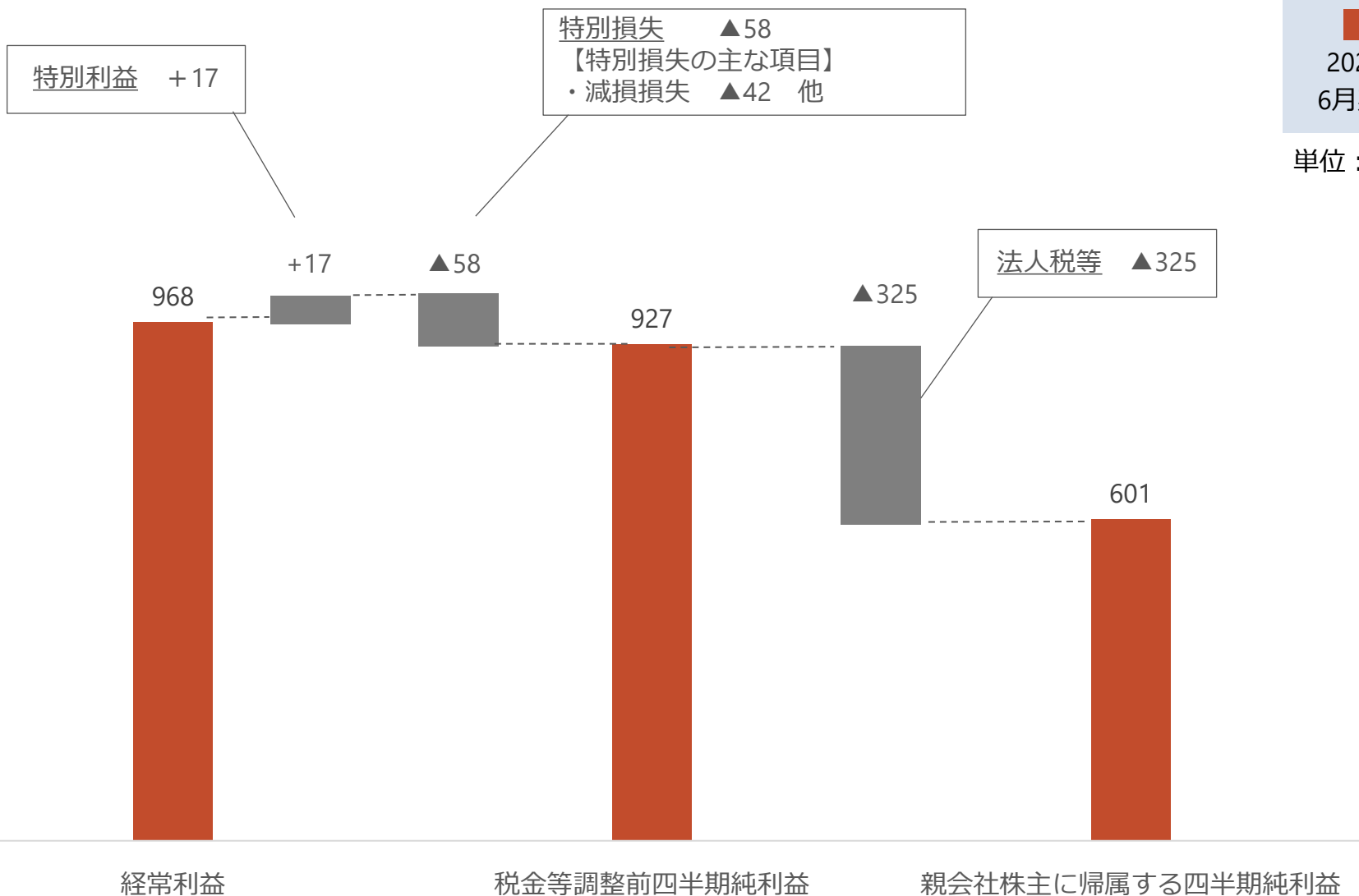
増収により売上総利益、営業利益が増益
 経常利益は前年同期比で210百万円増益



1.7 親会社株主に帰属する四半期純利益

2023年
6月期2Q

単位：百万円





2. 財務諸表

2.1 連結貸借対照表（要約）

単位：百万円

科目	2022年 6月期末	2023年 6月期2Q末
(資産の部)		
流動資産	12,331	13,073
有形固定資産	679	652
無形固定資産	935	833
投資その他資産	2,733	1,999
固定資産	4,348	3,485
資産合計	16,680	16,559

※財務諸表に関する詳細な数値は、
「2023年6月期第2四半期決算短信」
をご参照ください。

科目	2022年 6月期末	2023年 6月期2Q末
(負債の部)		
流動負債	2,869	2,946
固定負債	70	61
負債合計	2,939	3,007
(純資産の部)		
株主資本	13,692	13,507
その他の包括 利益累計額	48	44
純資産合計	13,740	13,552
負債純資産合計	16,680	16,559

自己資本比率	82.4%	81.8%
--------	-------	-------


単位：百万円

科目		主な増減要因及び増減額		
資産	流動資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現金及び預金 ・ 受取手形、売掛金及び契約資産 ・ 有価証券 	+586 +304 ▲142	+742
	固定資産	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有形固定資産 ・ 無形固定資産 ・ 投資その他の資産 	▲27 ▲101 ▲733	▲863
	資産合計			
負債	流動負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未払法人税等 	+69	+76
	固定負債	<ul style="list-style-type: none"> ・ その他 	▲7	▲8
	負債合計			
純資産	株主資本等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自己株式の増加 ・ 利益剰余金 	▲292 +107	▲188

2.3 連結損益計算書

単位：百万円

科目	2022年6月期 2Q実績	2023年6月期 2Q実績	増減
売上高	10,374	11,208	+833
売上原価	8,365	8,841	+475
売上総利益	2,009	2,366	+357
販売費及び一般管理費	1,269	1,406	+136
営業利益	739	960	+220
経常利益	757	968	+210
特別利益	17	17	+0
特別損失	182	58	▲124
親会社株主に帰属する四半期純利益	375	601	+226



3. 2023年6月期 の業績見通し

(1) 景気の現状（政府見解①）

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。

（出典：2023年1月25日 内閣府発表「月例経済報告」）

(2) 今後の見通し（政府見解②）

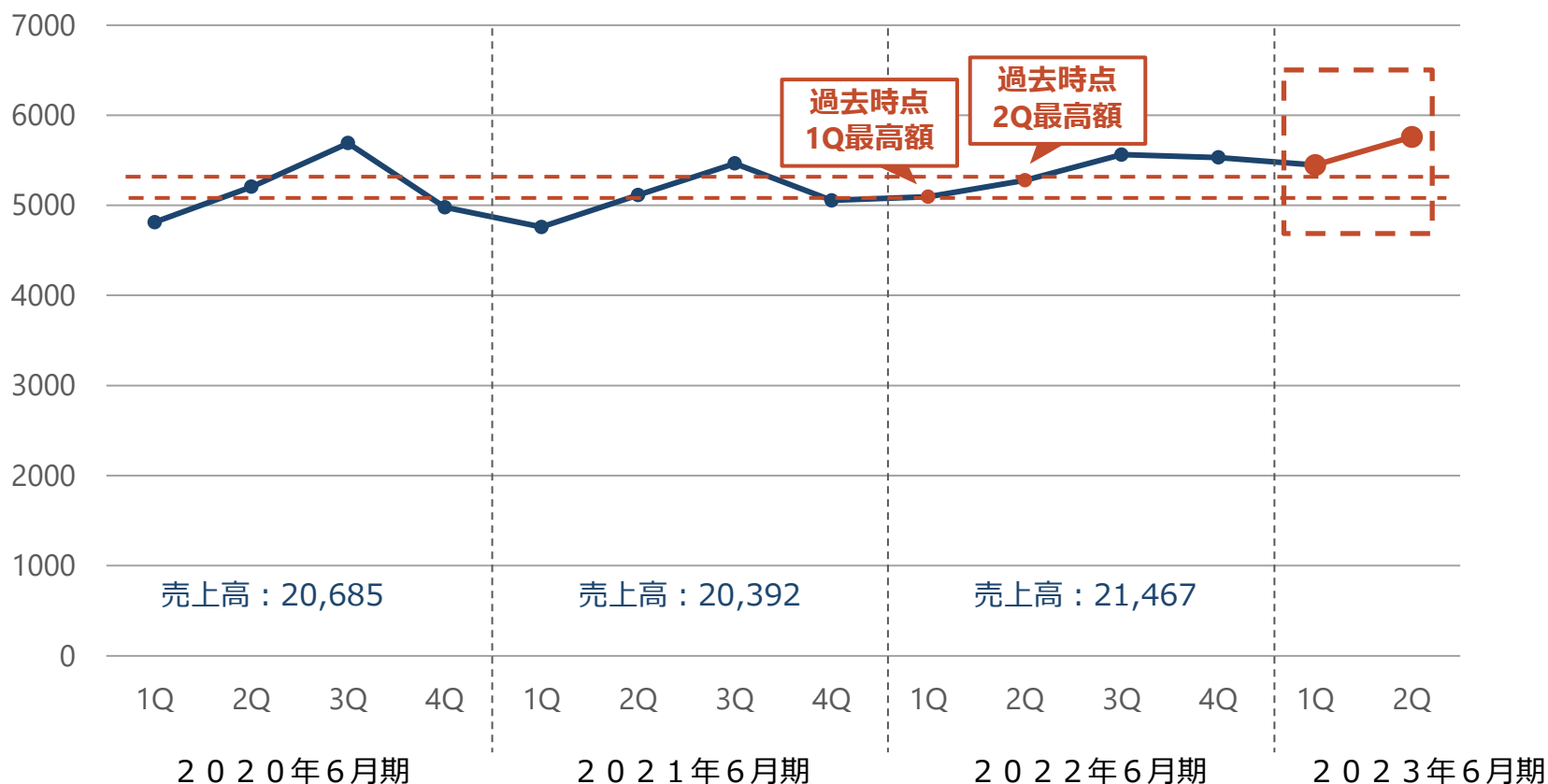
先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

（出典：同上）

(1) 売上高の推移

2023年6月期1Q・2Q共に、売上高は過去3年間で最も高くなり、2Q累計売上高は前年同期比で833百万円増収した

単位：百万円




(2) 当初計画修正

以下の理由により、当初計画を修正する

- 売上高は、情報通信、公共分野の受注が堅調に推移したこと等により、当初計画を上回る見通しとなった
- 利益は、売上高の増加及び新たな高収益案件の獲得等により、当初想定していた調達コスト上昇や当社の本社移転による費用増加、さらには計画外で実施しているインフレ特別手当支給に伴う費用増加を吸収し、当初計画を上回る見通しとなった

単位：百万円

	上期実績	当初計画 進捗率	当初計画	修正後計画	計画増減比
売上高	11,208	50.9%	22,000	22,600	2.7%
営業利益	960	64.0%	1,500	1,700	13.3%
経常利益	968	64.6%	1,500	1,700	13.3%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	601	60.2%	1,000	1,050	5.0%
営業利益率	8.6%	—	6.8%	7.5%	—
経常利益率	8.6%	—	6.8%	7.5%	—



4. 経営方針の 活動報告

(1) Acceleration of growth to 50th～ (アクセル50)

創立50周年に向け、当社及び当社グループの更なる成長を目指すべく、核である大手顧客向けシステム開発事業を継続しつつ、プライム事業、製品・サービス事業の拡大を推進



「アクセル50」の策定に伴い、経営方針を再定義（2022年6月期より）

経営方針

(1) 事業環境の変化に適応し、
新領域へ挑戦

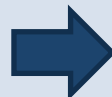


(4) Trust relationship強化で、
お客様の事業拡大への貢献

(2) 特化型SEの育成推進



(3) サステナビリティ活動の強化



(5) プライムビジネスの更なる拡大

(1) (2) (3) を推進のための方針とし、
(4) (5) の実現を目指す

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

事業環境の変化を捉えつつ、新領域を事業領域・業務領域・ビジネス領域の3つに分類し、それぞれに対する各種施策を実施

■ 新たな事業領域への挑戦

- クラウドプラットフォームやクラウドサービス、デジタルツインコンピューティング等の技術教育と習得の強化を継続して実施
- 自動車関連事業においてはITS（高度道路交通システム）やADAS（先進運転支援システム）への取組みに加え、MaaS（Mobility as a Service）領域への参画

■ 新たな業務領域への挑戦

- 電子決済やペイロール（給与支払いシステム）については賃金のデジタル払い解禁に伴い今後需要増加が見込まれることから体制を強化

(1) 事業環境の変化に適応し、新領域へ挑戦

今後の事業を見据え、研究開発への投資を強化

研究開発

- 研究開発に 8 7 百万円を投資（前年同期は 7 1 百万円）

項番	研究開発（概要）
1	社会福祉法人向け福祉総合システム「SWING」の次世代システム開発
2	3DCGを活用した知識継承・学習を実現するプラットフォームに関する研究開発
3	業務提携先の凌群電腦股份有限公司（SYSCOM）が開発したワークフローシステムの日本国内販売に向けた研究開発
4	ロボティクス関連の研究開発

(2) 特化型 S E の育成推進

特化型 S E を育成するため、I T 技術分野・マネジメント分野・業務知識分野の 3 分野について、各種施策を強化

I T 技術分野

- 益々増加しているクラウドサービスを使用した案件の更なる獲得を目指し、当該知識や技術を必要とする部門の社員を対象として、特別カリキュラムにて社内教育を継続して実施
- 各種技術の習得を強化すべく、外部研修への参加を推進

マネジメント分野

- PMP（プロジェクトマネジメント・プロフェッショナル）の取得推進とマネジメントのスペシャリストを育成するプログラムであるPMメンタリングを継続して実施

業務知識分野

- 業務知識の習得を強化すべく、外部研修への参加を推進

(3) サステナビリティ活動の強化

サステナビリティ活動を活性化するため、各種施策を実施

TCFD※による提言に基づいた開示

- 気候変動関連リスク及び機会に関する分析を含め対応策の検討を開始

※TCFD : Task force on Climate-related Financial Disclosures

(気候関連財務情報開示タスクフォース)

その他の取組み

- 女性活躍推進室が社員向けセミナー「IT業界で働く醍醐味について」を開催し、今後のIT業界と女性の役割、Well-Being等について啓蒙を図りました
- 健康管理デバイスを用いたウォーキングイベントを実施し、社員の健康意識向上を推進
- 2022年12月、第一次産業に対するIT技術による問題解決について理解を深める目的で、NTTデータ様と共同で30名が参加する「みかん収穫体験」を実施

➤ 「5. トピックス」で詳しくご紹介

(4) Trust relationship強化で、 お客様の事業拡大への貢献

S I e r のお客様、ビジネスパートナー、グループ会社との関係を強化

■ S I e r 顧客との戦略的活動

- 主要なお客様におけるアカウントプランを拡充し、既存顧客の深耕、規模拡大を推進
- 営業統括本部が主体となり長期的な視野に立つ受注モニタリングの取組みを継続して実施

■ パートナーとの関係強化

- IT業界の要員不足が顕著となる中、お客様の旺盛な情報化ニーズの期待に応えるべく、ビジネスパートナー様との連携を一層強化

■ グループ会社との協業

- グループ会社間の情報交換を密に実施することで連携を強化し、大規模請負開発における体制構築を実現

(5) プライムビジネスの更なる拡大

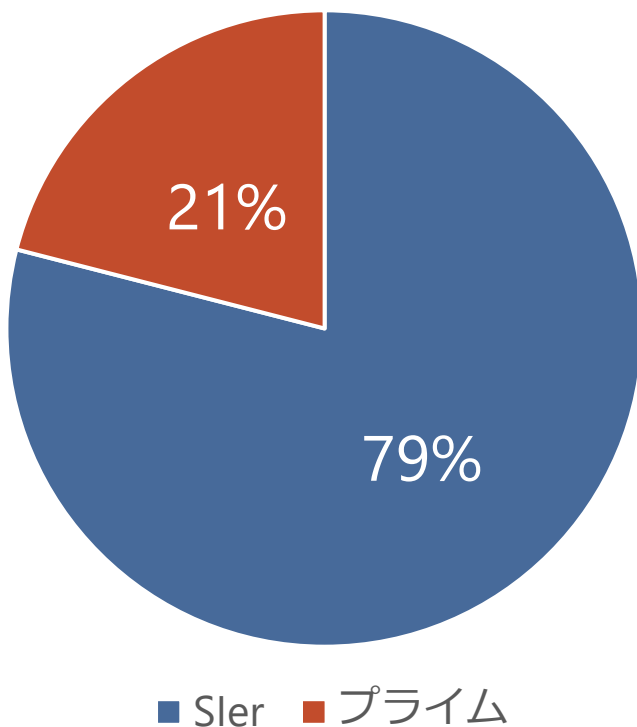
プライムビジネス拡大に向け、システム開発と製品・サービスの両面から営業活動を強化し、案件の獲得を推進

■ 拡大に向けた取組み及び成果

- 営業統括本部人員を増員し、製品・サービスの営業力強化、及びお客様の問題解決を図るための提案型営業による受注拡大を推進
- ホテル・旅館向け売掛金管理システム「ホテル売掛マイスター」において、ウィズコロナ・アフターコロナを見据え、「今こそおトクに売掛業務効率化！応援キャンペーン」を継続して実施
- 製品ビジネスにおける営業組織の集約を活かし、既存顧客に対する他製品の詳細な説明を含めた提案を実施するなど、クロスセールスを推進

売上高のプライム比率

2023年6月期2Q実績



中期経営計画最終年度である
2024年6月期のプライム比率は
26%であるが、S I e r 顧客からの
受注が堅調に推移したことにより、
2023年6月期はプライム比率が
21%となった



5. トピックス

- 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上、並びに株主還元を図るため、自己株式を取得した

自己株式の取得内容

- 取得した株式の種類：当社普通株式
- 取得した株式の総数、株式の取得価額の総額、取得期間

	2022年8月29日 取締役会決議	2022年10月28日 取締役会決議	合計
取得した株式の総数	150,000株	200,000株	350,000株
株式の取得価額の総額	112,950,000円	178,371,100円	291,321,100円
取得期間	2022年8月30日	2022年10月31日 ～12月21日	—

2022年12月31日時点の自己株式の保有状況

- 発行済株式総数：22,266,096株
- うち自己株式数：2,858,231株

- 新型コロナウイルスや世界情勢の影響により、日本国内においては物価の上昇が進行
 - 従業員が安心して業務に取り組める環境を整えることを目的として「インフレ特別手当」の支給を実施

■ 手当の概要

- 対象者 : 当社社員・契約社員
- 支給額 : 毎月1万円（1人当たり）
- 支給時期 : 2022年11月～2023年6月

CIJグループ各社も同様に、「インフレ特別手当」の支給を実施しております。

- 2022年12月4日、神奈川大井の里体験観光協会様協力のもと、サステナビリティ活動の一環としてNTTデータ様と合同で「みかん収穫体験」を実施



▶▶ 第一次産業に対するIT技術による問題解決について理解を深めること、また以下の目標達成に寄与することを目的として企画



飢餓をゼロに



働きがいも経済成長も



住み続けられるまちづくりを



陸の豊かさを守ろう



▲ NTTデータ様と当社参加者一同



◀ みかん収穫体験の様子

※本資料に記載されている各種サービス名、商品名、会社名等は各社の商標または登録商標です。
※本資料に記載されている会社名等は敬称を省略しております。

2023年6月期 第2四半期決算説明会

【ご注意】

本資料の記載内容は投資勧誘を目的としたものではなく、一般的なIR情報の提供を目的としており、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について当社は責任を負うものではありません。本資料においては、決算短信にて開示しております業績予想数字とそれに関連するデータ等を記載しておりますが、完全な正確性及び妥当性等を保証するものではありません。当該情報に基づいて被るいかなる損害につきましても、当社は一切の責任を負いかねます。

IRに関するご質問・お問い合わせ先：株式会社CIJ 経営企画部
TEL：045-222-0555